

第3章 御殿場市の主要課題

(1) 新型コロナウイルス感染症対策と経済活性化

新型コロナウイルスの感染拡大は、本市の経済に甚大な影響を及ぼしました。感染拡大防止のための対策が長期化していくことが想定されるなか、新しい生活様式の実践と地域活動や経済活動の活性化、更なる発展に向けた取組が求められています。

(2) 人口の維持・増加に向けた対策

全国的な人口減少が加速するなか、本市の人口は微減ながら、ほぼ横ばいで推移しています。しかしながら、転入などの社会増が見られる一方、出生数は減少傾向が見られます。

人口の維持・増加に向けた対策は喫緊の課題であり、全国の自治体が人口減少の歯止めに取り組み、自治体間の競争が増すなか、移住・定住の促進や子育て環境の充実、雇用の確保などを一層推進していくことで、出生率、人口の増加につなげていくことが求められています。

(3) 子育て支援の充実

人口の維持・増加に向けて最重要となる課題は、子育て環境の充実です。妊娠・出産から乳幼児期を経て、小中高等学校、大学への進学、就職などのライフステージに、安心して子育てに取り組んでいくことのできる環境の充実に向け、他市町に先駆けて取り組んできた子育て支援策の一層の充実が求められています。

(4) 国土強靱化に向けた取組

激甚化する台風等の風水害や発生が危惧される南海トラフを震源とする大規模地震、富士山火山防災対策など、また、感染症対策や国民保護事案を含め、様々な災害や危機事案が発生しても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる、強さとしなやかさを備えた安心して暮らせる地域づくりが求められています。富士山と箱根山系の間に位置する本市の立地特性を鑑みても、SDGsが提唱する「住み続けられるまちづくり」が重要です。

(5) オリンピックレガシーを活かしたまちづくり

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、東京2020オリンピック・パラリンピックは1年延期されました。自転車競技ロードレースの開催会場である本市においては、引き続き大会の成功に向けた準備を進めていくことが求められます。

同時に、開催会場であることをレガシーとして、いかに地域の活性化につなげるかが重要です。大会を前に急ピッチで事業を推進してきた国道138号バイパスや関連アクセス道路、団地間連絡道路、東名駒門スマートインターチェンジなどのインフラ整備を含め、こうした有形無形のレガシーを地域の活性化につなげていくための取組が求められています。

(6) 「観光ハブ都市」としての受入態勢のさらなる強化

首都圏に近く、世界的にも有名な観光地である富士五湖、箱根、伊豆のエリアとつながる本市は、

東名高速道路、新東名高速道路、国道138号バイパスなど主要道路が交差する交通の要衝にあります。また、東名駒門スマートインターチェンジの開通、新東名高速道路の全線整備、国道138号バイパス及び関連アクセス道路の整備が進められているなか、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、国内外からの観光客の誘客が期待されています。

世界文化遺産富士山をはじめとする本市の恵まれた観光資源と、地理的優位性・交通利便性の強みを生かした「観光ハブ都市」としての受け入れ態勢をさらに強化し、御殿場市ならではの観光スタイルの確立と、魅力の磨き上げ、積極的な情報発信が必要です。

(7) 良好な自然環境や景観の保全

富士山や箱根外輪山などの豊かな自然環境、そして、その恵みである水資源は、本市の大きな魅力であり財産です。こうした豊かな自然環境を保全するとともに、その恵みを生かした魅力ある景観を形成していくことは、市民生活に彩りと潤いを与え、また、観光客の誘客や選ばれる定住地としての魅力づくりを進めていく上で重要です。

また、国際社会の一員として、地球温暖化・気候変動問題を克服するためのゼロカーボンシティ※に向けた取組を進めていくことが求められています。

※ ゼロカーボンシティ：2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を首長が公表した自治体。

(8) 先端技術の活用等による持続可能なまちづくり

人々の生活が便利で豊かになる一方、少子高齢化の進行や経済競争の激化等に伴い、社会的課題が複雑化していくことは、本市においても例外ではありません。

そうした社会の変革期にあって、持続可能なまちづくりを進めていくためには、Society5.0といった新たな社会を見据え、RPA※¹やAIなど先端技術の活用やDX※²などを推し進めることで、様々な課題や困難を克服し、希望を持ち、市民一人ひとりが快適で活躍できるまちづくりを進めていくことが求められます。

※¹ RPA：ロボティック・プロセス・オートメーション（Robotic Process Automation）。これまで人間のみが対応していた作業、もしくは、より高度な作業を、人間に代わって実施できる技術を活用して代行・代替する取組。

※² DX：デジタルトランスフォーメーション（Digital transformation）。デジタル技術の浸透によって人々の生活をより良い方向に変化させること。

(9) 福祉の充実

少子高齢化や核家族化の進行などの社会情勢の変化を背景として、子育て支援や児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉、低所得者福祉等の幅広い分野において、多様なニーズに対応するため、さらなる福祉の充実が求められています。

また、これら福祉の担い手として、行政だけにとどまらず、地域や企業などを含めた幅広い取組の連携が必要となっています。

(10) 教育の充実と環境の整備

子どもを取り巻く社会環境が大きく変化し、教育に求められるニーズの多様化が進むなか、「人間力と社会力」を核とした教育を基本に、個性や創造性を伸ばしながら、ICT※教育やキャリア教育、健康教育等の充実に取り組むとともに、魅力ある学校づくりにつながる環境を整備する必要があります。

子どもを社会全体で育成し、支えていくための取組を市民総がかりで行っていくことが求められています。

※ ICT：情報通信技術のことで、情報や通信に関連する科学技術の総称。

(11) 市民協働と民活※の推進

市民のニーズや地域が抱える課題が多様化・高度化する一方、限られた行政資源のなかで、これらの課題を解決するためには、市民、民間事業者、行政が互いに補完、協力し合いながら政策を進めていくことが必要です。

市民意識の高まりを生かした市民協働、民間事業者のノウハウや資金力を生かしたいいわゆる民活を一層推進していくことが重要です。

※ 民活：民間事業者が有するノウハウや資金力等を活用すること。

(12) 広域連携

富士山や環境、観光、防災など広域的視点に立って取り組むべきテーマ、また、時代の変化に伴って生ずる様々な課題等について、取組の推進や課題の解決を図っていくためには、県や市町といった既存の行政圏域の枠を超えた自治体同士の連携が必要です。